

6月定例議会は、6月4日から14日までの11日間の会期で開催されました。町長から、平成16年度一般会計補正予算をはじめ、専決処分承認、条例の改正など4件が提出され、審議の結果すべて原案のとおり可決されました。議員から提出された意見書4件はそれぞれ可決され、政府に送付しました。町民から提出された請願2件は賛成少数で不採択となりました。

子育て家庭に朗報

乳幼児医療費の支給拡大

5歳未満まで

小児医療費支給事業は、乳幼児の健康を守り、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、各種医療保険負担金の一部を助成するものです。

埼玉県の要綱改正に伴い、通院分の助成対象年齢を4歳未満児から5歳未満児に引き上げる条例改正を可決しました。

平成16年10月1日から施行されます。補正予算で県支出金281万円が予算化されました。4月1日現在で拡大の対象者は257人です。

町独自で、所得制限をもつけず、一部負担金も導入せず、入院時の食事医療費2分の1助成も引き続き行います。



【補正予算】

一般会計補正予算は599万円を追加し、総額 **100億9,499万円**となる

主な歳入

	補正額
町 税	1,270万円
県 支出金	306万円
繰 入 金	978万円

主な歳出

臨時職員賃金など	147万円
小児医療費支給	314万円
交通安全防犯対策	25万円
実践環境教育	112万円

キッズISO家庭で実践

小中学校でキッズISO14000プログラムを活用し、家庭での実践をとおし、環境問題に気づき、環境を守ろうとする心と態度の育成のための環境教育実践事業の経費です。

学校安全パトロール隊編成

小中学校において、教職員、PTA、地域住民により学校の登下校安全パトロール隊を編成し、活動するための経費（帽子、腕章など）であり、財源は県からの委託金です。

町民税均等割3000円にアップ

地方税法の一部改正に伴い、個人町民税の均等割の税率を、2000円から3000円に改正したことによる増収分が見込まれています。

議案審議は

税条例の改正と キッズISOに集中！

専決処分

個人住民税均等割の見直し及び個人住民税の非課税限度額改正を内容とする、宮代町税条例の一部を改正する専決処分を、賛成多数で承認

税収増と税率区分の廃止理由

Q 引き上げによる増収見込みは。
A 均等割の納税義務者1万2900名が対象で1人当たり1000円の引き上げにより、1290万円の影響額を見込んでいる。
Q 国が人口段階別の税率区分を廃止するに至った経緯は。
A 町民税の均等割は、広く住民が地域社会の費用の一部を等しく負担する個人町民税の基礎的な部分である。地方公共団体の行政サービスにおいて、これまで大きな格差が生じていたことから、人口段階

区分に応じて3段階の税率区分が設けられていた。近年、その格差がなくなってきたこと、また税率水準が国民所得や地方歳出推移と比べ低い水準にとどまっていること、さらに町民税にしろ均等割は2%所得割98%と比べ大きくバランスを崩していること、

個人住民税均等割

区分	現行	改正
人口50万人以上の市	3,000円	3,000円
5万人以上50万人未満	2,500円	
その他の市及び町村	2,000円	

いる。こうした理由から政府税制調査会の答申を受け、人口段階別の税率区分を廃止し、全国一律で3000円に統一されたところである。

自治体の裁量権

Q 地方税法の改正にともなう今回の税条例改正だが、自治体がこの内容と異なる税条例をつくる裁量権があるのか。その場合ペナルティは。
A 現在の法制度では、町が独自に町民税の税率を設けることはできない。もし税率を低く下げた場合、地方交付税などの削減が確実に発生してくるものと思われる。

599万5000円の一般会計補正予算は、キッズISO14000に質疑が集中しました。また、学校安全パトロール隊の事業にも質問がありました。

平成16年度宮代町一般会計補正予算は、賛成多数で可決

【用語説明】
キッズISO
14000

ISO14000とは、環境基準に関する世界的な取り決めの略称。その規格を基に、省エネ・リサイクルを中心とした環境を守るための管理システムです。家族全員で取り組みますが、子どもたち一人一人がリーダーであるところの特徴があります。

キッズISOに期待

Q 保護者の役割は大きいですが、子どもはどのような形で取り組んでいくのか。
A 家族全員で取り組み、リーダーである子どもが中心になって削減の協力を家族会議でお願いし、我が家の作戦を立て、子どもに取り組んでもらう。

Q 先生方の認識度は。
A 環境教育は、決まった教科ではなく全教育活動を通して実践していく内容である。今回環境教育をやるということについて研究会や会議などを通して先生方に理解をいただいたと思う。
Q 本来ISOの取り組みは継続していくのが目的だが、仕上げるのが目的になりはしないか。
A 数値を上げればよいということではなく、数値を調べながら省エネ作戦に取り組む。その中から課題を見つけて、自分でどう取り組んだらいいか計画を立て、実践させていくという内容である。
Q 環境への取り組みが認定取得のためのノウハウにならないか。
A どうするかを子どもが決定するから決まったノウハウはない。



Q アピールだけにならないか。
A アピールすること大事。環境問題を子どもを通して広げていくことも一つの方法。
Q 競争にならないか。
A 競争というのではなく、子どもが家族を巻き込んで、一生懸命取り組んだ結果の認定証は、次の段階へ子どもが進もうという意欲につながっていく。

学校パトロール

Q 入門編は無料、初級編は2500円だが、中級編は。
A 3000円ほど。
Q キッズISOを採用している近隣の学校、市町村は。
A 近隣では川口、北本、熊谷、志木、所沢、新座、東松山で全国的にも34団体程度取り組んでいる。

Q 学校パトロールは、校内に限ってか、町へ出ていくのか。出ていくとすれば危険も考えられるので、保険を含めその対応は。
A 中学校区を一つの単位として編成を考えている。万が一の補償についてはPTAの活動としてとらえ、その加入保険でカバーをさせていた。大きく考えている。

生計同一の妻に対する非課税措置の廃止に伴う均等割の改正

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度以降
夫	3,000円	3,000円	3,000円
妻	0円	1,500円	3,000円

Q 生計同一の妻に対する非課税措置の廃止で新たに課税対象となる女性の見込み数と増収額は。
A 1668人で、増収額は平成17年度で町民税が250万、県民税が83万となる。

生計同一の妻に対する個人住民税均等割の見直し、年金課税の見直しなど宮代町税条例改正を賛成多数で可決

Q 高齢者控除を受け課税されたのは981人。これには非課税の方の数字は入っていない。1人当たりの影響額は町民税・県民税合わせて最高2万4000円増額となる。
Q 高齢者控除廃止による増収見込みは。
A 町民税で1412万円、県民税で941万円となる。
Q 65歳以上のお年寄りでの年金収入250万円の単身世帯の影響は。
A 3万7000円の増額が見込まれる。
Q 介護保険への影響は。
A 非課税から課税になることから、段階が上がって影響を受ける。

請願

賛成少数で 不採択となりました

今議会に2つの請願が提出されました。「イラクから自衛隊の撤退を求める意見書を国に提出することを求める請願」は、総務企画委員会で審議され、委員会では賛成少数で否決、委員会報告を受け本会議で質疑・討論（賛成2人）のあと、採決の結果、賛成7、反対12で不採択となりました。

また、「年金改革法案の撤回を求める意見書を国に提出することを求める請願」は、町民経済委員会の審議を経て、本会議での質疑・討論（賛成1人、反対1人）のあと採決されましたが、賛成8、反対11で不採択となりました。

イラクから自衛隊の撤退を求める意見書を国に提出する

年金改革法案の撤回を求める意見書を国に提出する

賛成意見

自民党と公明党が力づくで強行した「100年安心」年金改革は、保険料の上限固定、給付の50%確保がごく限られたモデル世帯ということが国会審議で明らかとなった。保険料の連続引き上げにより未加入者や滞納が増えるだけであり、逆に、年金制度の空洞化をおこし、年金財政の悪化を招くことは明らかである。年金財政の危機をいうなら、年金積立金の運用の失敗や、大規模保養施設などのむだ使いを進めてきた政府・与党の責任こそ重大である。

反対意見

今回の改正法は少子高齢化のなかで、100年間持続可能な年金制度とするための改革をした。負担の上限と給付の下限を具体的な数字で明示している。

この改革を先送りすれば2005年度だけでも年金財政に4兆7千億円の赤字が生じる。将来にわたって年金制度を維持できる抜本改革はまさに“待ったなし”である。年金改革法は給付と負担で抜本改革をし、国民の不安を解消することを最優先し、安定した年金に道筋をつくった。

意見書

4つの意見書を 可決し採択、政府へ

介護予防の拡充を

現行制度における要支援や要介護度1の方々の健康増進策の強化を図るとともに、認定外の虚弱な方々を要介護状態にさせないように介護予防対策に全力をあげる。全国の市町村に介護予防拠点を整備し、効果ある介護予防プログラムを開発するなど、介護予防対策への予算を増やし、さらなる拡充を図ること。



日本工業大学内

青年の雇用拡大を

1. 雇用を増やすために、新しい産業を増やすなど、実効ある雇用拡大策を進める。
2. 青年の失業者・新卒未就職者に仕事や職業訓練を積極的に進める。
3. 雇用保険の改善などセーフティーネットを確立する。
4. 国・自治体が援助して、失業中の青年に臨時的な仕事を提供する。



地方財政の財源確保を

1. 地方財政の所要総額の確保。
2. 地方交付税制度の根幹である財政調整機能と財源保障機能の堅持。
3. 国庫補助負担金の一方的削減をやめる。
4. 自治体の格差是正を図る税源移譲。

容器リサイクル法 の見直しを

1. 生産者の責任原則を強化し、現在、自治体が負担している収集・選別・保管などの費用を事業者負担とすること。
2. 発生抑制、再利用、再生利用の優先順位で推進する、経済的並びに規制的手法、例えば容器製造時課徴金やデポジット制度、自動販売機への規制などを法制化すること。





野口 秀雄 議員

教育基本法改正の目指すものは 家庭教育、「国を愛する心」が明記される

(答) 教育長 教育基本法は昭和22年の施行以来、半世紀以上が経過した。今日、我々を取り巻く社会環境は大きく変化してきている。教育関係領域についても、急速な国際化の影響を受け、大きな変化

を遂げてきている。これらの変容下にあつて、「公」の意識の欠落、いじめや不登校問題、非行問題などに代表される、心や生命尊重意識低下の問題、「家庭の教育力」低下の問題、国を愛する心の不足などさまざまな問題が生じてきており、このような憂慮すべき状況に鑑み、教育の根本的改革の必要性が増大したものと受け止めている。

どの変化や会議の形骸化、委員の名譽職化の指摘も踏まえ、機能を高める方向での見直しを求められている。今後は、中立性・継続性を保った教育行政の遂行という観点から、現行の制度の根幹は維持しながら、地方分権や社会状況の変化などに対応した見直しを図るとともに、保護者や地域住民などの信頼を得るために、教育委員会の活性化や機能充実のために新たな取り組みを展開していくことが重要であると考えている。

子どもたちが夢と希望のもてる教育環境を



質問項目

- 1 野口 秀雄 議員
教育基本法の改正
教育委員会制度の見直し
急増する指導力不足教員
介護報酬不正請求
- 2 榎本 和男 議員
新市の都市基盤整備
合併説明会
- 3 飯山 直一 議員
町の組織
新しい村の農家指導支援体制
- 4 横手 康雄 議員
都市基盤整備
学校教育
- 5 山下 明二郎 議員
下水道
前原中学校の通学路に手押し信号の設置
- 6 加納 好子 議員
報酬・謝金
費用弁償の考え方
合併説明会
合併への関心の醸成
進修館ボランティア室の印刷機
公募制補助金
- 7 大高 誠治 議員
今後の環境問題
- 8 小河原 正 議員
町長への手紙
散乱ごみ対策
交通安全対策
防災無線
学校教育
市町村合併
- 9 柴山 恒夫 議員
町内循環バスの充実
高齢者福祉の充実
介護保険制度の充実
- 10 角野 由紀子 議員
公園遊具の安全対策
子供の居場所
有害図書・ビデオ販売機
- 11 合川 泰治 議員
新市建設計画
広報みやしろ
宮代町ホームページ
- 12 丸藤 栄一 議員
久喜宮代衛生組合
合併の住民説明会・地区別説明会
合併公約
合併問題
- 13 西村 茂久 議員
合併問題
道路整備
地域医療等
少子化対策
- 14 加藤 幸雄 議員
合併と国保・保健事業
合併と農まち関連事業・新しい村
道路の安全対策
- 15 唐沢 捷一 議員
合併問題
現庁舎の跡地利用
- 16 高柳 幸子 議員
介護予防対策
高齢者虐待防止策
文化・芸術体験活動の推進
- 17 高岡 大純 議員
新合併関連3法
行財政のスリム化の推進

町政を問う

一般質問は、17名の議員が登壇し、合併問題をはじめ、都市基盤整備、介護、教育問題など52項目について町の考えをたどりました。

ここに掲載したものは、質問した議員自らが原稿をおこし、507字以内にまとめたものです。



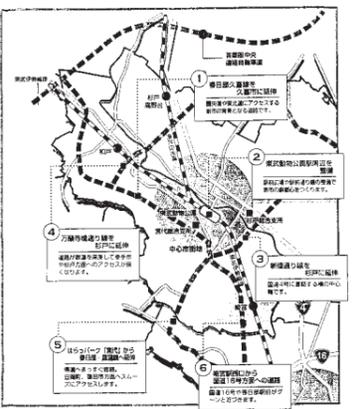


前原中通学路に手押し式信号を 再度県に要望書を提出する

山下明二郎 議員
(平成会)

(問) 前原中学校通学路に手押し式信号機の設置を。
(答) 生活環境課長 町道41号線の朝夕の交通量は多く道幅も狭い。利用する生徒にとっては大変危険な状況である。当該地への信号機の設置に

(問) 許認可区域内(コミプラ設置地区を除く)での接続状況と未接続世帯への指導および区域外での合併浄化槽の設置状況は。
(答) 建設課長 平成15年度末現在での全体の処理区域内



新市で進める宮代地域の整備

新市の都市基盤整備の進め方は

合併の方向が決まりしだい協議

榎本和男 議員
(清風会)

(問) 人・自然・産業が調和したふれあい共生都市が将来都市像にあげられ、新市計画がある。合併資料、合併「住民投票」では、合併しなければ実現できない都市基盤整備を10年間で行うとし、主な6

この事業が示された。これら都市基盤整備のための特別債事業の総額は約793億円、宮代関連は約244億円である。この事業をどのように進めるか、整備方針は宮代町の意向に基づくか何う。また都市計画春日部久喜線は最優先事業と思うが。
(答) 技監 具体的事業の取り組みは合併の方向が決まり次第協議、他地域と整合性を図りながら事業を推進する。優先度には差はつけにくい。東武線を高架する立体交差や橋りょうのある区間は、早め

の調査設計に取り組む。住民説明会について (問) 町民の参加状況、理解度、住民の意見から得たこと、反省点、それらをふまえ今後に役立てたい事を伺う。説明会後でも理解できていない状況がある。今後どのように取り組むか、よりシンプルなQ&Aで7月広報に特集は。
(答) 総務担当 十分な参加といえないが、心配点、疑問などに答え、将来像に理解を深められたと思う。今後Q&Aなど資料を検討する。



東武動物公園駅周辺の開発は

東武動物公園駅周辺整備は

西口では合併債活用での計画がある

横手康雄 議員
(平成会)

(問) 公園駅周辺整備は合併特別債を活用しての計画案が示されているが、その中で、東口においての整備計画が見えない。杉戸町民からも強い要望をきくが。
(答) 都市計画課長 公園駅

西口周辺整備については、平成13年、14年度に事業導入施設計画策定業務委託を実施し、平成15年度には国庫補助を導入し、基本計画の作成を行った。この事業は、新市建設計画の中においても位置づけられており、合併特別債を活用し、事業を推進していく。整備計画としては、区画整理などの面的整備を行い、駅前広場、周辺道路、区画街路公園などの施設を整備し、新市の副都心的な位置づけにふさわしい形での整備をしていきたい。この事業は新市による予算での対応であるため、東武鉄道の

考えている計画とスケジュールの面で大きな差があり、今後どの程度歩み寄れるかが大きな課題である。東口地区の整備については、かつて、地域住民で構成する街づくり研究会から、将来都市像の提案書をいただいたが、研究会以外の地域住民の方から反対の署名が提出され、その後の進展はない。現在、杉戸町側から駅前東口通り線整備の提案があるが、今後理解を図りながら検討したい。



合併を控え管理職・主査の実状は

飯山直一 議員
(平成会)

(問) 町の一般行政職員のうち、管理職・主査(係長)職は何人で、全体の比率は。
(答) 総務課長 管理職は45人で、19・2%、主査は38人で16・2%である。
(問) その構成比は、春日部

市、杉戸町、庄和町と比較して、高いのか、低いのか。
(答) 総務課長 管理職の場合、春日部市、杉戸町より低く、庄和町より高い。主査の場合は、杉戸町、庄和町より低く、春日部市より高い。
(問) 主査になるための、受験資格をもつ職員のうち、ここ5年間の平均受験率は。
(答) 総務課長 5年間の平均は、9.5%。
(問) その受験率は一般的に他市町と比較してどうか。
(答) 総務課長 5年間の平均受験率は、春日部市、杉戸

町、庄和町と比較すると、低い水準にある。
(問) 現代は、男女共同参画社会であるが、女性の主査、男女別人数の比率は。
(答) 総務課長 女性の主査は、2人で5.3%。男女別では、男子24%、女子24%である。
(問) 当町の技術者は何人か。
(答) 総務課長 土木技師7人、保育士22人、保健師11人で、合併調整作業においては、効果的な配置を検討中。

管理職・主査の実態は



信号機の設置が待たれる通学路





柴山恒夫 議員
(日本共産党)

循環バスの停留所増設を アンケートで利便性の向上を検討

(問) 体の不自由な人や高齢者から、身近な場所に停留所の増設を求める声があるが、その対応は。
(答) 総務課長 昨年「六花」開設時に2台体制にし、利用者も5割増加した。半年経過

(問) 体の不自由な人や高齢者から、身近な場所に停留所の増設を求める声があるが、その対応は。
(答) 総務課長 昨年「六花」開設時に2台体制にし、利用者も5割増加した。半年経過

(問) 体の不自由な人や高齢者から、身近な場所に停留所の増設を求める声があるが、その対応は。
(答) 総務課長 昨年「六花」開設時に2台体制にし、利用者も5割増加した。半年経過

利用が増え、より利便性が求められる循環バス



ごみのポイ捨て対策は



小河原 正 議員

ごみのポイ捨て対策を 対策に工夫をしていく

(問) 今後の環境問題は。
(答) 町民生活担当参事 環境を守るための指針として、平成13年3月に宮代町環境基本計画を策定、町民・事業者・生産者・行政が相互に協働し、環境特性を生かし共通

(問) 今後の環境問題は。
(答) 町民生活担当参事 環境を守るための指針として、平成13年3月に宮代町環境基本計画を策定、町民・事業者・生産者・行政が相互に協働し、環境特性を生かし共通

(問) 今後の環境問題は。
(答) 町民生活担当参事 環境を守るための指針として、平成13年3月に宮代町環境基本計画を策定、町民・事業者・生産者・行政が相互に協働し、環境特性を生かし共通



大高誠治 議員
(清風会)

新庁舎の環境問題は 削減目標を掲げ、エコオフィスに取り組み

(問) 今後の環境問題は。
(答) 町民生活担当参事 環境を守るための指針として、平成13年3月に宮代町環境基本計画を策定、町民・事業者・生産者・行政が相互に協働し、環境特性を生かし共通

(問) 今後の環境問題は。
(答) 町民生活担当参事 環境を守るための指針として、平成13年3月に宮代町環境基本計画を策定、町民・事業者・生産者・行政が相互に協働し、環境特性を生かし共通

(問) 今後の環境問題は。
(答) 町民生活担当参事 環境を守るための指針として、平成13年3月に宮代町環境基本計画を策定、町民・事業者・生産者・行政が相互に協働し、環境特性を生かし共通

風力・太陽光発電



費用弁償って何?

費用弁償(交通費)支払いの現状は 実費相当額に見合う額について検討したい



加納好子 議員
(ウエーブの会)

(問) 委員会、審議会などの委員に報酬が支払われるが、これに加えて費用弁償も支払われる場合が多い。費用弁償の意味するものは何か。当町で支払う費用弁償の年間総額は、今後その額を決める場合

(問) 委員会、審議会などの委員に報酬が支払われるが、これに加えて費用弁償も支払われる場合が多い。費用弁償の意味するものは何か。当町で支払う費用弁償の年間総額は、今後その額を決める場合

(問) 委員会、審議会などの委員に報酬が支払われるが、これに加えて費用弁償も支払われる場合が多い。費用弁償の意味するものは何か。当町で支払う費用弁償の年間総額は、今後その額を決める場合



ストップ少子化、町の現状と対策は 安心して子育てできる環境整備に全力

西村 茂久 議員
(ウエーブの会)

(問) 現在の出生率はどの程度か。
(答) 健康福祉担当参事 宮代町の合計特殊出生率は、平成10年度で1・05、平成14年度0・89とかなり低い数値になっている。

(問) 町として独自に進めている少子化対策は。
(答) 健康福祉担当参事 町としては、結婚や出産を望みながら、ちゅうちよする要因があるならば、その要因を分析し取り除いていきたい。



いつまで、どのように存続するのか



久喜宮代衛生組合は どのように存続か

先進的な取り組みを、ぜひ守っていききたい

丸藤 栄一 議員
(日本共産党)

(問) 久喜宮代衛生組合については、「現行どおり処理する」ということだが、どのように存続されるのか。
(答) 町民生活担当参事 これまで築いてきた久喜宮代衛生組合での先進的な取り組み

15歳未満の乳幼児・児童数は、平成16年3月末日で4027人で15年間で約2200人減少している。ちなみに高齢者は、今年3月末日で5646人で、15年前の2倍以上になっており、少子高齢化が宮代町においても急激に進展している。
(問) 町として独自に進めている少子化対策は。
(答) 健康福祉担当参事 町としては、結婚や出産を望みながら、ちゅうちよする要因があるならば、その要因を分析し取り除いていきたい。

ごみ処理に対する理念を、ぜひ継続していきたい。
(問) 他市町の特例債事業費は？
(答) 宮代町の合併特例債対象事業費は244億円と示されているが、他の1市2町は約244億円、庄和町は約184億円、春日部市は同様の資料は提出されていない。
(問) 合併プロジェクトはどう実施
(答) 合併プロジェクトは総額1147億円の大事業だが、どのように実施していくのか
(答) 総務担当参事 事業実施に当たり詳細な検討をさらに深め、事業費を精査し、実施年度などを決めていく。
負担増になる事業は、合併後に先送りか？
(問) 「1年から3年で調整」などと、496事業のうち211事業(43%)が未調整のまま、住民は合併の是非の判断をしなければならぬのか
(答) 総務担当参事 1年目は地域差をつけながらサービスを継続し、2年目に統合の可否を検討し、3年目に統合あるいは地域格差を残しながら継続するのかなどの判断をしていく期間と考えている。

合計特殊出生率

	(H14)	(H15)
宮代町	0.89	(?)
全国	1.32	(1.29)
埼玉県	1.23	(?)



何して遊ぼうか？



子どもの居場所づくりへの取り組みは 現在の状況をふまえ検討していく

角野 由紀子 議員
(公明党)

(問) 文部科学省は子どもの居場所づくりに新たな取り組みをしている。一部自治体が先行的に実施してきた取り組みが好評だったことから、全国規模で展開されるようになったようだ。当町の子供の居

場所づくりの取り組みは。
(答) 社会教育課長 当町はこれまで、「ふれあいセンター」、総合運動公園、「新しい村」、図書館、郷土資料館、「はらっパーク」などや、各地域の公園の充実をはかってきた。また、施設を利用した講座や教室の開催など、子どもたちが参加できる機会の創出にも努めてきた。放課後の居場所である「学童保育」も全小学校で行っている。
文部科学省は子どもたちが安心して、安全に集える居場所づくりとして、遊び、学び、

ふれあう活動の場所を、平成16年から3カ年計画として全国的に小中学校に設置することを目標に取り組んでいる。国の動向や町の状況をふまえて研究、検討していく。
青少年に有害な
自動販売機の対応は
(答) 社会教育課長 埼玉県青少年健全育成条例および施行規則に基づいて、設置届が義務づけられている。
須賀地内の自動販売機は町への届出がなかった。県に連絡をし、現在、県の青少年課が対応、設置業者を指導している。

広報みやしろの有効活用を！

課題を整理し、検討していきたい

合川 泰治 議員
(ウエーブの会)

(問) 広報みやしろにて有料広告掲載の可能性は。
(答) 総務課長 掲載した場合はいくつかのメリット、デメリットが考えられる。まずメリットとしては自主財源の確保、商工業者の育成、振興

現在でもいただいている原稿の全てを掲載することはできず、情報をお寄せいただいた皆様には少なからず我慢をいただながら編集、発行しているところである。容易にスペースを確保することは難しい状況にある。
そこで、有料広告を募集し

て掲載する場合は、多少なりとも増ページのうえでということになる。また、定量的な注文を確保できるかどうかという課題も生じてくることから、現段階においては、これらの課題を整理する必要がある、そのうえで改めて有料広告の掲載について検討していきたい。
参考までに、全国3240の市区町村のうち有料、無料あわせて246団体が広告を掲載しており、そのうち88団体が有料広告を掲載している。

商売繁盛で町の活性化を





行財政のスリム化は必至と私が 民間委託のあり方を研究中

高岡 大純 議員
(平成会)

(問) 新合併関連三法の内容をうかがう。
(答) 総務担当参事 政府は市町村合併をさらに推進するため、現行法失効(17年4月)後5年延長の時限立法を制定。新法では特例債は廃止される。

都道府県知事は合併の勧告を行うことができる。
(問) 市町村の事務を都道府県に委ねることができるか。
(答) 総務担当参事 自治体の基礎的ありかたに関わる重要課題である。政府は提言をしているが継続的な検討が必要。推移を見守りたい。
(問) 将来あるべき行政の姿として道州制導入とは。
(答) 総務担当参事 国の役割を重点化し、国・県が行ってきた事務をできるだけ地方に移譲、単に市町村合併の都

道府県版にとどまらず、我が国の行政の仕組み、国の形を根本から変革しようとするもの、重大な関心を持って注視していきたい。
(問) 町の事業で民間移譲できる事業はなにか。
(答) 総合政策課長 他の自治体において公共サービスの民間委託が進んでいるというアンケート結果もでていて、公共施設の管理運営、保育所などの福祉関連施設の民営化が全国的に広がりはじめており、当町でも研究を続けてい



介護予防で“元気な高齢者”づくりを

健康寿命をより延ばす 介護予防対策を 事業計画に介護予防を盛り込みたい

高柳 幸子 議員
(公明党)

(問) 高齢化が進むなか、寝たきりをなくし、元気な高齢者「生涯健康づくり」の介護予防の充実と対策は。
(答) 介護保険課長 介護予防は重要と認識。「元気アツプ教室」など公民館のほかに

既存の施設を有効活用して事業を展開していく。また「健康運動機器」を使用する高齢者筋力向上トレーニングの先進地事例を研究する。平成17年度の高齢福祉計画、介護保険事業計画策定にむけ、本年度のアンケート調査に介護予防の項目を盛り込みたい。
(問) 高齢者虐待全国調査結果では、家庭内で虐待を受けている高齢者の約1割が生命に関わる危険な状態にある深刻な実態である。地域で支えるため一般住民の介護教室の推進を。

(答) 介護保険課長 平成17年度策定予定の介護保険事業計画にむけて介護教室の推進について十分研究する。
「文化芸術振興基本法」に基づき活動推進は
(答) 社会教育課長 今年度は東小学校で「本物の舞台芸術体験事業」として学校公演などを予定。文化芸術は人々の創造性をはぐくみ、心豊かな社会を形成するもの、法律の趣旨をふまえ、今後とも関係団体と連携し、文化芸術の振興に力を注いでいく。



現庁舎の跡地利用について 策定は町民参加で!!

唐沢 捷一 議員
(ウエーブの会)

(問) 現庁舎の老朽化に伴い新庁舎建設の運びとなった。そこで現庁舎跡地利用法は多くの町民の関心事である。今後、跡地利用は、どのような具体的計画(案)があるかなお、計画策定にあたっては

多くの町民の声を聞きながら取り組んでもらいたい。
(答) 助役 現庁舎は安全面(耐震など)に問題があり新庁舎建設に踏みきった。現在新庁舎建設工事は順調に進み来春には完成する予定である。なお、現庁舎の跡地利用法については、各界各層の声を十分聞いて、町民参加の立場で現庁舎跡地の有効利用法をはかっていきたい。
(問) 今回、合併協議会が示した合併公約が本当に実現可能なのか、その裏付けとする

財源確保は大丈夫なのか、多くの町民は半信半疑である。また、この公約達成に向けての優先順位があるのか、あわせて聞きたい。
(答) 総務担当参事 合併は宮代町における急速な高齢化さらには町財政の厳しい現状などから選択した道である。今回の合併公約は合併協議会が約1年をかけて審議した1市3町共通内容の集大成である。宮代町関係の事業は、ネットワーク道路整備や中心市街地(駅周辺)の整備である。

老朽化した現庁舎、跡地利用は...



安全確保が急がれる国納橋

御成街道、個々の危険に対処を 地元から県あてに陳情書、整備を期待

加藤 幸雄 議員
(日本共産党)

(問) 御成街道の国納・和戸地内部分の安全については、3月議会でもうかがった。当面、歩道設置できないならば、側溝のかさ上げとふたかけや、国納橋の外側に歩道橋を設けるなど個々の危険に応じた対

策をとるべきでは。
宮代台から新白岡方面への道路の改善も遅々として進まない。今後どのようにして進めていくのか。
(答) 建設課長 県も御成街道の歩道整備の必要性は認識している。16年度は、国納橋歩道橋の詳細設計を予算要求したが、認められなかったようだ。「今できる対策を」の点では、この質問を受けた時、県土整備事務所所長と会えたので、側溝のふたかけなど要望した。地元から事務所あてに整備の陳情書も出されて

いるようで、側面からの支援もあって、整備されることを期待している。
新白岡方面への道路は、西条原を通る路線で計画しており、宮代側の地権者に内々の承諾を得ているし、整備促進の要望もきている。それらを含め白岡町と協議している。
(問) 合併公約では幹線道路の整備をあげているが、住民の願いは生活道路の整備だ。
(答) 建設課長 生活道路の整備も重要だ。幹線道路と併せて整備していかねばならない。

●合併プロジェクトを優先的に実施することで、地方分権時代に対応した個性強く自立都市
●人々が住みたい街と発展させるまちをつくりたい。

個性強く自立都市をつくる

1

●各地域の個性がそれぞれに輝き、魅力を発揮することにより、より一層の都市格の向上を目指します。

●安楽人口や定住人口の増大を図るとともに、基幹産業や新たな産業を育成し、中核市として魅力のある都市づくりを進めます。